2018 年度
決算報告

2019 年 5 月 29 日

日本出版販売株式会社

目次

1. 経営成績
1-1. 連結経営成績
1-2. 連結事業別業績
1-3. 計算書類
① 連結貸借対照表
② 連結損益計算書
③ 単体貸借対照表
④ 単体損益計算書
1-4. 単体商品別・商品売上高と返品率の推移
1-5. 単体経営成績

2. 施策の概況
2-1. 「本業の復活」に向けた取り組み
2-2. 「本業を支える事業を成長させる」取り組み

3. 出版輸配送の課題
3-1. 出版輸配送の現状
3-2. サプライチェーン改革の推進

4. 補足資料
4-1. 平均定価の推移
4-2. 経営指標の推移

1．経営成績

1-1.　連結経営成績

連結会計年度　2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日　　単位：百万円・％

	2018 年度	2017 年度	前年差異	増加率
売上高	545,761	579,094	▲33,332	▲5.8
営業利益	1,026	2,366	▲1,339	▲56.6
経常利益	1,084	2,550	▲1,466	▲57.5
親会社株主に帰属する当期純利益	▲209	721	▲931	▲129.0

<u>2018 年度決算は減収減益</u>

日販グループ(連結子会社数 25 社)の 2018 年度決算の売上高は 5,457 億円。雑誌を中心とした店頭販売の落ち込み、廃業店の増加等により 5.8%減、333 億円の減収となりました。

営業利益は、コンテンツ事業、不動産事業を除くすべての事業で減益となっており、全体では、10 億円(対前年 56.6%減)、13 億円の減益となりました。経常利益は同じく 10 億円(対前年 57.5%減)、14 億円の減益となり過去最も低い水準となりました。

特別利益 4 億円、赤字店舗の減損損失、㈱リブロプラスにおける企業年金基金脱退による損失等特別損失 7 億円及び法人税、繰延税金資産の取崩し等 10 億円を加減すると親会社株主に帰属する当期純損失は 2 億円(対前年 129.0%減)となりました。

1-2.　連結事業別業績

単位：百万円

	売上高		営業利益	
	2018 年度	前年差異	2018 年度	前年差異
取次事業	505,217	▲34,231	▲337	▲771
小売事業	63,913	336	▲21	▲36
海外事業	6,272	116	160	▲1
雑貨事業	1,794	▲23	▲52	▲142
コンテンツ事業	1,412	363	461	53
エンタメ事業	1,600	56	20	▲60
不動産事業	2,614	49	1,091	12
その他の事業	4,271	▲208	23	▲167
小計	587,096	▲33,541	1,346	▲1,114
連結調整	▲41,334	208	▲319	▲225
連結合計	545,761	▲33,332	1,026	▲1,339

○取次事業

取次事業は、売上高 5,052 億円（対前年 6.3%減）、営業損失 3 億円（対前年 178.0%減）となりました。

日販では雑誌、書籍の大幅な減収、物流コスト上昇に伴い減益となりました。㈱MPD ではセル、レンタル商品に加えゲームが減収となり、利益率が悪化したことで減益となりました。また出版共同流通㈱では業量減少に伴う減収、日販同様に物流コスト上昇により減益となりました。

○小売事業

小売事業は、売上高 639 億円（対前年 0.5%増）、営業損失 21 百万円（対前年 233.2%減）となりました。

2018 年 9 月 1 日付でグループ書店 3 社が合併し㈱リブロプラスを設立、これにより小売事業の規模は、書店を統括する中間持株会社 1 社、グループ書店 10 社となりました。

売上高は㈱クロス・ポイントの新規連結が増収要因となりましたが、既存店が伸び悩み、全体では微増収となりました。本部機能の効率化による損益構造改善を進めたものの、新規店投資等による販管費の増加もあり営業赤字となりました。当事業年度のグループ書店の新規出店は 7 店舗、閉店は 12 店舗、2019 年 3 月末時点の店舗数は 266 店舗となりました。

○海外事業

海外事業は、売上高 62 億円(対前年 1.9%増)、営業利益 1 億円(対前年 1.2%減)、1 百万円の減益となりました。日販アイ・ピー・エス㈱で展開している海外駐在員向け生活支援サービス「CLUB JAPAN」は新規顧客の獲得等により増収となりましたが、成長領域への人員増強等により販管費が増加し、微減益となりました。

○雑貨事業

雑貨事業は、売上高 17 億円(対前年 1.3%減)、営業損失 52 百万円(対前年 158.2%減)となりました。

㈱ダルトンは、2018 年 8 月に武蔵村山店を出店、店舗数はリアル店舗 8 店、オンライン店舗 1 店となりました。直営店事業は増収となりましたが、卸売事業は新商品の低迷による売上減少とショールームの開設コストの計上により減益となりました。

○コンテンツ事業

コンテンツ事業は、売上高 14 億円(対前年 34.7%増)、営業利益 4 億円(対前年 13.0%増)、53 百万円の増益となりました。海外売上の拡大のほか、女性マンガ、青年マンガの好調により売上を大きく伸ばしました。

○エンタメ事業

エンタメ事業は、売上高 16 億円(対前年 3.6%増)、営業利益 20 百万円(対前年 75.2%減)、60 百万円の減益となりました。

検定は年間約 50 件を運営する規模に拡大、「パンのフェス」、「文具女子博」等のイベント収入も好調で 5 百万円の増益となりました。映像制作、版権ビジネスは振るわず、全体では 60 百万円の減益となっております。

○不動産事業

不動産事業は、売上高 26 億円(対前年 1.9%増)、営業利益 10 億円(対前年 1.2%増)、12 百万円の増益となりました。

新お茶の水ビルディングへの外部テナント誘致により、ほぼ満床となったことが奏功しました。

また今年度より倉庫業から業態転換した㈱蓮田ロジスティクスは、取次事業から不動産事業に区分変更しております。

〇その他の事業

その他の事業は、売上高 42 億円(対前年 4.7%減)、営業利益 23 百万円(対前年 87.5%減)、1 億円の減益となりました。

日販コンピュータテクノロジイ㈱は、教育事業関連、金融機関様向けの新規システム開発を受注しました。

㈱ASHIKARI は、2018 年 8 月にブックホテルを開業し、順調に稼働しております。

また、2018 年 6 月に、植物等の販売及びレンタルを行う日本緑化企画㈱を設立いたしました。

1-3.　計算書類

① 連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部				負債の部			
科目	2018年度（第71期）金額	2017年度（第70期）金額	前年差異	科目	2018年度（第71期）金額	2017年度（第70期）金額	前年差異
流動資産	**207,656**	**218,649**	**-10,993**	**流動負債**	**216,685**	**226,013**	**-9,327**
現金及び預金	50,559	46,039	4,519	支払手形及び買掛金	171,363	180,673	-9,310
受取手形及び売掛金	112,902	125,505	-12,603	電子記録債務	8,187	8,016	170
有価証券	2,529	4,809	-2,279	短期借入金	13,642	13,056	586
たな卸資産	35,986	35,960	26	未払法人税等	550	335	215
その他の流動資産	6,861	7,773	-911	諸引当金	5,674	5,634	40
貸倒引当金	-1,183	-1,438	255	その他の流動負債	17,266	18,297	-1,030
				固定負債	**19,351**	**19,631**	**-280**
固定資産	**83,906**	**83,424**	**482**	長期借入金	1,551	1,756	-205
有形固定資産	56,638	56,699	-61	退職給付に係る負債	5,137	5,145	-8
無形固定資産	3,776	4,519	-743	その他の固定負債	12,662	12,729	-66
投資その他の資産	24,610	22,762	1,848	**負債合計**	**236,037**	**245,644**	**-9,607**
貸倒引当金	-1,118	-557	-561	**純資産の部**			
				株主資本	**36,668**	**37,218**	**-550**
				資本金	3,000	3,000	-
				資本剰余金	-	-	-
				利益剰余金	35,495	36,038	-542
				自己株式	-1,826	-1,819	-7
				その他包括利益累計額	**13,772**	**14,031**	**-259**
				非支配株主持分	**5,084**	**5,178**	**-93**
				純資産合計	**55,525**	**56,429**	**-903**
資産合計	**291,562**	**302,074**	**-10,511**	**負債及び純資産合計**	**291,562**	**302,074**	**-10,511**

② 連結損益計算書

単位：百万円・%

科目	2018年度（第71期）金額	2018年度（第71期）構成比	2017年度（第70期）金額	2017年度（第70期）構成比	増加率	前年差異
売上高合計	**545,761**	**100.0**	**579,094**	**100.0**	**-5.8**	**-33,332**
売上高	556,864		591,982		-5.9	-35,118
売上割戻	11,102		12,887		-13.9	-1,785
売上原価	475,435	87.1	506,563	87.5	-6.1	-31,128
売上総利益	**70,326**	**12.9**	**72,531**	**12.5**	**-3.0**	**-2,204**
販売費及び一般管理費	**69,299**	**12.7**	**70,164**	**12.1**	**-1.2**	**-864**
販売費	25,484		25,916		-1.7	-432
一般管理費	43,815		44,248		-1.0	-432
営業利益	**1,026**	**0.2**	**2,366**	**0.4**	**-56.6**	**-1,339**
営業外収益	552	0.1	683	0.1	-19.1	-130
受取利息	83		87		-4.8	-4
その他の収益	469		595		-21.2	-126
営業外費用	495	0.1	499	0.1	-0.8	-3
支払利息	88		67		30.3	20
その他の費用	407		431		-5.6	-24
経常利益	**1,084**	**0.2**	**2,550**	**0.4**	**-57.5**	**-1,466**
特別利益	466	0.1	268	0.0	73.5	197
特別損失	707	0.1	818	0.1	-13.5	-110
税金等調整前当期純利益	**843**	**0.2**	**2,000**	**0.3**	**-57.9**	**-1,157**
法人税、住民税及び事業税	785		515		52.4	270
法人税等調整額	294		408		-28.0	-114
当期純利益	**-236**	**-0.0**	**1,076**	**0.2**	**-**	**-1,313**
非支配株主に帰属する当期純利益	**-27**	**-0.0**	**354**	**0.1**	**-**	**-382**
親会社株主に帰属する当期純利益	**-209**	**-0.0**	**721**	**0.1**	**-**	**-931**

③ 単体貸借対照表

単位：百万円

資産の部 科目	2018年度（第71期）金額	2017年度（第70期）金額	前年差異
流動資産	**175,353**	**185,109**	**-9,756**
現金及び預金	44,104	38,159	5,944
売掛金	106,037	119,099	-13,062
有価証券	2,529	4,809	-2,279
商品	13,706	13,564	142
短期貸付金	5,665	5,253	412
その他の流動資産	5,114	5,516	-401
貸倒引当金	-1,804	-1,293	-510
固定資産	**80,794**	**79,470**	**1,324**
有形固定資産	46,538	46,998	-459
無形固定資産	3,278	3,800	-521
投資その他の資産	31,921	30,123	1,797
貸倒引当金	-944	-1,452	508
資産合計	**256,148**	**264,580**	**-8,431**

負債の部 科目	2018年度（第71期）金額	2017年度（第70期）金額	前年差異
流動負債	**195,658**	**204,177**	**-8,518**
支払手形	1,806	2,160	-353
電子記録債務	8,187	8,016	170
買掛金	160,622	168,365	-7,743
未払法人税等	244	33	211
諸引当金	5,095	5,017	78
その他の流動負債	19,700	20,583	-882
固定負債	**15,069**	**15,006**	**63**
退職給付引当金	3,868	3,614	254
その他の固定負債	11,200	11,392	-191
負債合計	**210,728**	**219,183**	**-8,455**
純資産の部			
株主資本	**31,432**	**31,065**	**367**
資本金	3,000	3,000	-
資本剰余金	17	17	-
利益剰余金	30,241	29,867	374
自己株式	-1,826	-1,819	-7
評価・換算差額等	**13,987**	**14,331**	**-343**
その他有価証券評価差額金	**1,109**	**1,453**	**-343**
土地再評価差額金	**12,877**	**12,877**	**-**
純資産合計	**45,419**	**45,396**	**23**
負債及び純資産合計	**256,148**	**264,580**	**-8,431**

④ 単体損益計算書

単位：百万円・%

科目	2018年度（第71期）金額	2018年度（第71期）構成比	2017年度（第70期）金額	2017年度（第70期）構成比	増加率	前年差異
売上高合計	**439,040**	**100.0**	**462,354**	**100.0**	**-5.0**	**-23,314**
売上高	446,515		470,631		-5.1	-24,116
その他売上高	4,258		4,327		-1.6	-69
売上割戻	11,732		12,604		-6.9	-871
売上原価	**397,572**	**90.6**	**418,802**	**90.6**	**-5.1**	**-21,229**
売上総利益	**41,468**	**9.4**	**43,552**	**9.4**	**-4.8**	**-2,084**
販売費及び一般管理費	**41,078**	**9.4**	**43,051**	**9.3**	**-4.6**	**-1,972**
販売費	22,424		23,304		-3.8	-880
一般管理費	18,654		19,746		-5.5	-1,092
営業利益	**389**	**0.1**	**501**	**0.1**	**-22.2**	**-111**
営業外収益	614	0.1	571	0.1	**7.6**	**43**
営業外費用	56	0.0	55	0.0	1.0	0
経常利益	**948**	**0.2**	**1,016**	**0.2**	**-6.7**	**-68**
特別利益	446	0.1	389	0.1	14.6	56
特別損失	278	0.1	456	0.1	-38.9	-177
税引前当期純利益	**1,115**	**0.3**	**949**	**0.2**	**17.5**	**165**
法人税、住民税及び事業税	270		11		-	259
法人税等調整額	140		68		104.4	71
当期純利益	**704**	**0.2**	**869**	**0.2**	**-19.0**	**-165**

1-4.　単体商品別・商品売上高と返品率の推移

単体商品別・商品売上高の推移　　単位：百万円

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
書籍	237,899	238,887	239,763	227,948	216,858
雑誌	196,142	175,399	167,122	150,440	137,603
コミックス	85,565	78,232	73,371	64,706	65,137
開発品	29,550	31,309	31,577	27,535	26,915
合計	549,158	523,829	511,834	470,631	446,515

単体商品別・返品率の推移　　単位：%

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
書籍	31.4	30.8	30.4	31.3	31.9
雑誌	42.6	44.9	43.3	45.5	45.8
コミックス	25.8	27.0	29.0	33.0	29.2
開発品	31.1	35.4	41.6	45.0	41.5
合計	35.2	36.1	35.7	37.6	37.1

1-5.　単体経営成績

日販は、売上高は 4,390 億円で 233 億円の減収、経常利益は 9 億円と 1 億円の減益となりました。減益の要因は本業である取次事業によるものです。物流拠点統合を中心に固定費の削減に努めましたが、売上の減少が止まらず、一方で運賃単価値上げ負担は年度後半にかけて更に増加しております。その結果、取次事業は営業赤字（714 百万円）となり赤字幅は拡大となりました。

不動産事業は堅調に推移し、テナント誘致等により売上を伸ばし増益となりました。

商品別の売上高は、書籍が 110 億円の減収（4.8%減）、雑誌が 128 億円の減収（8.5%減）、コミックスが 4 億円の増収（0.6%増）となりました。書籍部門は減収となりましたが、物流拠点統合等による固定費及び返品荷造費の削減により、営業赤字幅を圧縮いたしました。一方で雑誌部門は書籍同様に固定費等削減を進めましたが、大幅な減収に加え運賃単価値上げの影響で減益となっており、単体利益悪化の主要因となっています。特に CVS ルートの営業赤字は拡大し続けており、喫緊の経営課題となっております。

2. 施策の概況

本年度は新中期経営計画「Build NIPPAN group 2.0」の初年度にあたり、「本を起点に広がる可能性に挑戦する」のコンセプトのもと、「本業の復活」「本業を支える事業を成長させる」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいりました。

2-1.「本業の復活」に向けた取り組み

〇店頭活性化施策

2019 年 4 月の書店店頭売上は 100.9%となりました。2、3 月に引き続き 3 か月連続での前年超えとなり、店頭にも復調の兆しが見えています。

書店の店頭売上向上を目的とした販促企画である「書店祭」は、2019 年 2 月実施のスタンプラリー企画に、全国 1,004 店舗が参加し、店頭売上アップに貢献しました。

2018 年夏から好調が続くコミックは、書店店頭での「コミック 1 巻試し読み」施策や、従来のレーベル別ではなく、新しいニーズに対応した「テーマ」で棚を作り、売り場の見せ方を変えることで売り伸ばしを図る「recommend shelf（レコメンドシェルフ）」など、読者と新しいタイトルとの出会いを生む施策に取り組んでいます。

〇PARTNERS 契約による書店マージン改善

PARTNERS 契約を締結した書店は取引書店の売上シェアで約 8 割の規模になっています。売上アップ、返品減少への恒常的な取り組みの結果、返品率は 34.5%（書店ルート全体 37.1%）となりました。書店にマージンを還元する「Profit 企画」については、常時約 10,000 点が企画商品として稼働しております。

〇マーケット需要に基づいた仕入れ

売上データに基づいた需要予測と自動商品供給を行う「リリーフ A」や、各店舗で独自に売れている銘柄の適正在庫を確保する「ストックサポート」など、マーケット需要に基づいた仕入れを拡大しています。今後も、書店意思を反映した仕入れを行い、マーケットニーズに沿った流通をすることで、業界三者の収益拡大を目指します。

〇新業態への挑戦

地域の書店活性化に向け、㈱ファミリーマートと提携し、コンビニエンスストア一体型店舗を展開しています。2018 年度は、「ファミリーマート　クロスブックス我孫子店」や「ファミリーマート　多田屋稲毛店」など 6 店舗をオープンし、現在 12 店舗となりました。書店の文化的価値とコンビニエンスストアの商品力・利便性機能を兼ね備えた新業態で、より便利で豊かな生活を提案してまいります。

箱根強羅温泉に所有する当社保養所をリノベーションして、ブックホテル「箱根本箱」を 2018 年 8 月にオープンしました。ブックホテルを中心に、ブックストア、レストラン＆カ

フェ、ショップ、シアタールームなどを備えた複合施設です。多くのメディアに取り上げられ、大きな話題を呼びました。

12 月には、本と出会うための本屋「文喫」を六本木にオープンしました。「文喫」は本との新たな出会いをテーマにした入場料のある書店です。人文科学や自然科学からデザイン・アートに至るまで約 3 万冊の書籍を販売しています。「本と出会い、向き合い、購入してもらう」という一連の体験を通じて、「本を選ぶ豊かな時間」を提供しています。

2-2.「本業を支える事業を成長させる」取り組み

〇海外での市場拡大

海外駐在員向け生活支援サービスである「CLUB JAPAN」は、新規の顧客獲得等により堅調に売上を伸ばし、多くのお客さまにご支持いただいております。輸出については台湾・中国向けを拡大、輸入については海外からの文具雑貨の仕入れに新たに取り組みました。

〇文具・雑貨の取り扱い拡大

本との親和性が高く、高粗利商材である文具・雑貨の導入の推進も行っており、書店様をサポートするための基盤を整えています。文具パッケージ「Sta×2（スタスタ）」は導入店舗数が 295 店に拡大し、日販オリジナルブランド「Hmmm!?（ん!?）」やカレンダー、日記・手帳などの PB 商品の開発に力を入れました。2018 年度は PB 商品 20 アイテムをリリースしています。

〇新たな事業の定着

パンシェルジュ検定から派生し、横浜赤レンガ倉庫で年 2 回開催している「パンのフェス」は、倉敷や平塚での地方開催も実現しました。

2018 年 12 月には、“見て・触れて・買える”文具イベントとして日本最大級の規模を誇る「文具女子博 2018」を開催しました。昨年に続き、2 度目の開催となりましたが、3 日間でのべ 3 万 5000 人ものお客さまにご来場いただき、好評を博しました。2019 年 4 月には、文具女子博初の地方開催となる「文具女子博 petit 大阪」を開催し、こちらも多くのお客さまにご来場いただきました。

〇グリーン事業

2018 年 6 月に、そら植物園㈱と合弁で設立した日本緑化企画㈱は、「植物を届ける」をコンセプトに掲げ、直営店事業（「アヲ GINZA TOKYO」の運営）と貸鉢事業の 2 つの事業を展開しております。

3. 出版輸配送の課題

書店ルートの出版販売金額は、雑誌の低迷、書店の廃業、デジタル配信市場の伸張を背景に、2017 年には、ピーク時の約半分まで縮小しています。

物流量、売上の減少により、近年著しく輸配送効率が悪化しており、このままでいくと、取次の社会的使命である出版物の「安定供給・安定配送」がままならない状況になりうるところまで追い込まれてきました。

しかし、物流問題は出版業界に閉じた話ではありません。国土交通省が「総合物流施策大綱」で、目指すサプライチェーンのイメージを示しているように、国を挙げて解決すべき問題と認識されています。

様々な課題がある中で、出版輸配送を維持するために、送返品拠点の統廃合、同業他社との協業化等をすすめ、業界全体を巻き込んだサプライチェーン改革によって、持続可能な出版流通の構築を推進してまいります。

3-1. 出版輸配送の現状

〇運賃の状況（単体）

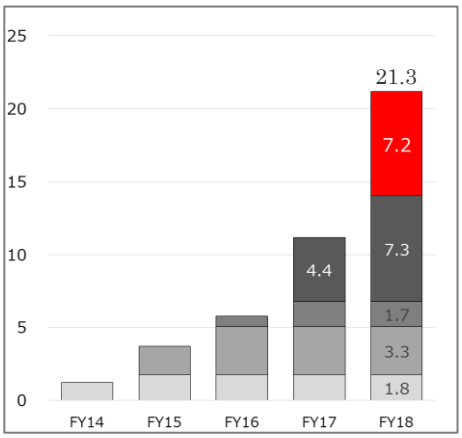
直近 5 事業年度の送品高・運賃・送品高運賃構成比の推移　　単位：百万円・%

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
送品高	834, 633	806, 973	787, 902	749, 200	703, 780
運賃	9, 925	10, 225	10, 319	10, 389	10, 557
送品高運賃構成比	1. 19	1. 27	1. 31	1. 39	1. 50
-書店ルート	0. 99	1. 01	1. 04	1. 10	1. 13
-CVS ルート	2. 37	2. 66	2. 91	3. 09	3. 81

〇運賃の急激な上昇

2014 年度までは業量に応じて運賃は減少してきましたが、2015 年度以降は業量が減少しても運賃が下がらず、運賃効率は急激に悪化してきています。全国への配送を続けるため、運送会社からの度重なる値上げ要請を受けてまいりましたが、その総額は 2014 年以降の 5 年間で年 20 億円を超える規模となっています。ドライバーの賃金水準の上昇にともない、今後も運賃の上昇が続くことが見込まれます。

運賃値上げの推移　（単位：億円）



〇自助努力によるコストの吸収

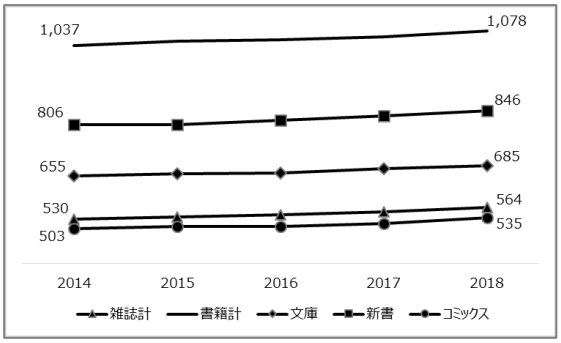
最低賃金の上昇やダンボールの原材料費の高騰などによる物流コストの上昇は、web-Book センターの王子流通センターへの統合、IT コスト、人件費抑制など、各種固定費を削

減することにより吸収してきました。しかし、上昇を続けるコストの吸収は、自助努力の限界を超え、従来の取次事業のビジネスモデルは成り立たなくなってきています。

○高騰する物流コストを価格に転嫁できない

一般的に、物流費の高騰は受益者負担であり価格に転嫁されますが、出版業界においては、価格決定権が出版社にあり、価格転嫁ができない状況にあります。出版社に協力いただき、2014 年～2018 年の比較で、少しずつ定価は上がってきていますが、運賃の急激な上昇には追いついていません。

平均定価の推移　（単位：円）



※日販新刊ライン搬入金額÷搬入冊数で算出

○出版社との取引条件協議

出版輸配送を維持するためには、運送会社からの運賃の値上げ要請に対応せざるを得ない事態に及んでいます。引き続き、流通コストの抑制に努めるとともに、出版社と仕入条件の見直しや物流コストの一部負担に関する協議を行っています。

雑誌：「運賃協力金」の引き上げを要請

書籍：流通コストを賄うに足る「適正マージン」および「書籍物流協力金」を要請

3-2. サプライチェーン改革の推進

日販は今後も、日本全国へ商品を届け続けることを諦めません。そのために、川上から川下までをスコープ範囲として、様々な制約を外し、全体の最適化を図っていきます。サプライチェーン改革で、「運賃高騰の抑制」「物流コストの削減」「コンプライアンス遵守」の実現を目指します。

○業量平準化

毎月 19～25 日付近に集中している書籍搬入点数の分散化に取り組んでいます。業量が平準化されることにより、物流現場の作業効率やトラックの積載効率の改善、トラック待機時間削減によるドライバー拘束時間の緩和、即返品の抑制などに繋がります。

○データの標準化

出版社に、JPRO（出版情報登録センター）への事前書誌登録をお願いしております。搬入日・判型・重量など、物流に関するデータを事前に入手することで、各所で効率的な作業工程を組み、物流コストを抑制します。

○トーハンとの協業

株式会社トーハンと物流協業の検討を開始する基本合意書に基づき、両社間における物流協業の可能性について検討を行ってまいりました。検討の結果、雑誌返品処理業務・書籍返

品処理業務・書籍新刊送品業務の 3 業務について協業を進めるべきであるとの合意に至りました。今回の合意を皮切りに、2020 年度以降順次、該当業務について両社が保有する物流拠点の統廃合を実行に移し、効率的な出版物流の実現を目指します。

〇他業界・他商材との共同配送

北海道を中心に展開するコンビニエンスストアチェーン「セイコーマート」の流通を担当する株式会社セイコーフレッシュフーズと、小売店の販売商品について共同配送を開始いたしました。従来、出版物については専用の配送網を利用し、CVS・書店等の小売店に納品してまいりましたが、共同配送により、北海道地区のセコマグループ店舗への納品については、セイコーフレッシュフーズの配送網を活用してまいります。

出版物の流通量は今後も減少が予測されています。全国各地への出版物配送を継続するためには、各地域の特性を熟知したパートナー企業と協力し、他業界・他商材との共同配送を行っていく必要があります。

4. 補足資料

4-1. 平均定価の推移

単位：円

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
雑誌計	530	536	543	551	564
書籍計	1,037	1,048	1,054	1,062	1,078
-文庫	655	662	664	678	685
-新書	806	806	819	831	846
-その他書籍（文庫・新書除く）	1,316	1,312	1,308	1,298	1,289
コミックス	503	508	508	518	535

※ 日販新刊ライン搬入金額÷搬入冊数で算出

※ コミックスは雑誌扱いのみ

4-2. 経営指標の推移

連結主要経営指標の推移（期末ベース）　単位：百万円・人

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
売上高	661,096	639,893	624,422	579,094	545,761
営業利益	2,588	2,738	2,208	2,366	1,026
経常利益	3,626	3,291	2,409	2,550	1,084
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052	856	412	721	▲209
純資産額	55,239	55,766	56,331	56,429	55,525
総資産額	305,141	299,500	295,906	302,074	291,562
従業員数 （他 年平均臨時雇用者数）	3,124 (5,955)	3,108 (5,700)	2,989 (5,641)	2,945 (5,719)	2,907 (5,975)

単位：社・%

連結対象子会社数	21	25	30	28	25
連単倍率(売上高)	1.23	1.25	1.24	1.25	1.24
連単倍率(経常利益)	1.44	1.42	1.08	2.51	1.14
連単倍率(当期純利益)	1.23	0.82	0.59	0.83	▲0.30

単体主要経営指標の推移（期末ベース）　　単位：百万円・人

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
売上高	538,309	513,638	502,303	462,354	439,040
営業利益	1,924	1,641	1,655	501	389
経常利益	2,525	2,313	2,233	1,016	948
当期純利益	853	1,045	696	869	704
従業員数 （他 年平均臨時雇用者数）	1,441 (640)	1,394 (512)	1,344 (410)	1,308 (331)	1,345※ (259)

単位：坪

増床坪数	20,987	30,387	32,270	17,537	12,079
減床坪数	21,980	22,608	17,720	23,098	35,094
差引坪数	-933	7,779	14,550	-5,561	-23,015

単位：店

新規出店数	241	297	210	156	174
閉店数	271	278	250	324	282
差引店数	-30	19	-40	-168	-108

※グループ内の IT 組織再編の一環でグループ子会社の日販コンピュータテクノロジイ㈱より 64 名の出向受入を行った影響